

# 令和4年就業構造基本調査結果の概要

令和4年10月1日現在で実施した令和4年就業構造基本調査の愛媛県結果が、令和5年7月21日に総務省統計局より公表されました。

この調査は、国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的として、昭和31年からほぼ3年ごとに実施してきましたが、昭和57年以降は5年ごとに実施しており、今回の調査は18回目に当たります。

調査の対象は、全国から無作為に選定された抽出単位に居住する約54万世帯の15歳以上の世帯員約108万人（県内では約10,200世帯）です。

総務省統計局より公表された内容をもとに作成した本県の概要は、次のとおりです。

## 1 15歳以上人口の就業状態

### (1) 有業者・無業者

#### 【男性の無業者が増加】

令和4年10月1日現在の県における15歳以上人口（115万7,800人）をふだんの就業状態別に見ると、有業者は66万人、無業者は49万7,700人で、前回調査の平成29年と比べると有業者は1万9,200人（2.8%）減少し、無業者は2万1,700人（4.2%）減少しています。

男女別にみると、有業者は男性が35万4,400人、女性が30万5,600人で、平成29年と比べると男性が1万8,300人（4.9%）、女性が900人（0.3%）それぞれ減少しています。

また、無業者は、男性が18万9,000人、女性が30万8,800人で、平成29年と比べると男性が2,100人（1.1%）増加し、女性が2万3,700人（7.1%）減少しています。（表1）

表1 就業不就業状態、男女別15歳以上人口

（千人、%）

年	計				男				女			
	15歳以上人口	有業者	無業者	有業率	15歳以上人口	有業者	無業者	有業率	15歳以上人口	有業者	無業者	有業率
昭和62年	1,217.0	750.0	467.0	61.6	567.0	424.0	143.0	74.8	651.0	327.0	324.0	50.2
平成4年	1,249.0	759.0	491.0	60.8	580.0	425.0	155.0	73.3	669.0	334.0	336.0	49.9
9年	1,272.0	766.0	506.0	60.2	592.0	431.0	161.0	72.8	680.0	335.0	345.0	49.3
14年	1,277.8	727.3	550.5	56.9	593.3	410.5	182.8	69.2	684.5	316.9	367.7	46.3
19年	1,259.8	712.6	547.2	56.6	584.6	401.1	183.5	68.6	675.2	311.5	363.7	46.1
24年	1,233.0	678.7	554.2	55.0	572.1	372.3	199.8	65.1	660.8	306.4	354.4	46.4
29年	1,198.6	679.2	519.4	56.7	559.6	372.7	186.9	66.6	639.0	306.5	332.5	48.0
令和4年	1,157.8	660.0	497.7	57.0	543.4	354.4	189.0	65.2	614.4	305.6	308.8	49.7
H29～R4増減												
実数	△ 40.8	△ 19.2	△ 21.7	—	△ 16.2	△ 18.3	2.1	—	△ 24.6	△ 0.9	△ 23.7	—
率	△ 3.4	△ 2.8	△ 4.2	0.3	△ 2.9	△ 4.9	1.1	△ 1.4	△ 3.8	△ 0.3	△ 7.1	1.7

（注1）数値は単位未満を四捨五入しているため、内容の合計値と計は必ずしも一致しない。  
以下においても同じ。

（注2）平成9年以前の結果は、千人単位で算出している。

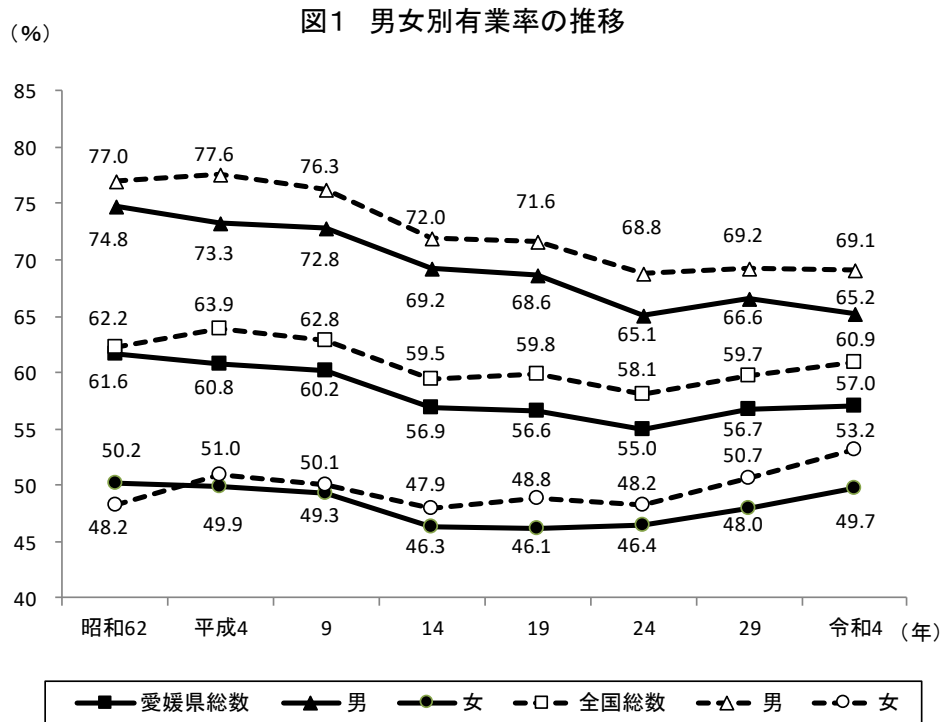
### (2) 有業率

#### 【有業率は男性で低下、女性で上昇】

有業率（15歳以上人口に占める有業者の割合）は57.0%で、平成29年と比べると0.3ポイント上昇しています。

男女別にみると、男性は65.2%、女性は49.7%で、平成29年と比べると男性は1.4ポイント低下、女性が1.7ポイント上昇しています。

昭和 62 年以降の有業率の推移をみると、男性は、平成 29 年に上昇したものの低下傾向が続いていますが、女性は、平成 24 年から上昇に転じています。(表 1、図 1)



**【年齢階級別では、男性は 60 歳から 79 歳、女性は 20 歳から 79 歳で有業率が上昇】**

令和 4 年の有業率を年齢階級別にみると、男性は、25 歳から 44 歳までの各年齢階級で 90%を超え、25 歳から 44 歳までの各階級では、ほぼ 9 割で推移する台形型を示しています。平成 29 年に比べると、60 歳から 79 歳までが上昇しており、特に「65 歳～69 歳」では 10.9 ポイントと大きく上昇しています。

一方、女性の有業率は、平成 29 年に比べて、「15 歳～19 歳」及び 80 歳以上を除き、各年齢階級で上昇しており、特に「20 歳～24 歳」では 6.0 ポイント上昇しています。また、M字型であるカーブが、よりゆるやかな凹凸となってきています。(図 2、表 2)

**図2 男女、年齢階級別有業率**

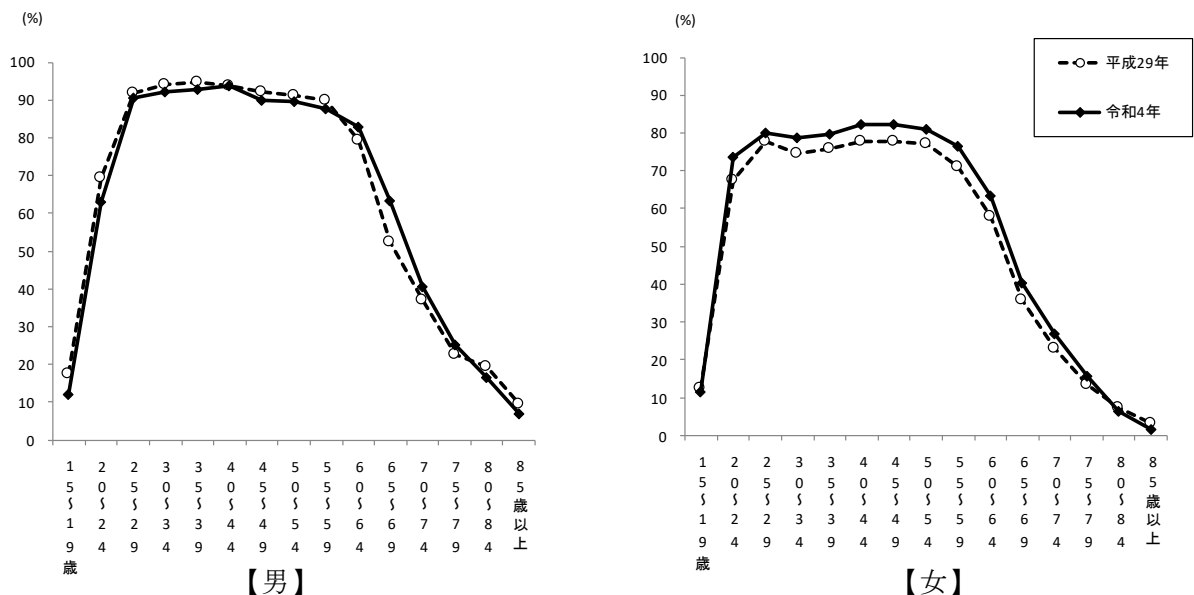


表2 15歳以上人口における年齢階級別有業者数

(千人、%、ポイント)

年齢階級	計			男			女		
	平成29年	令和4年	増減	平成29年	令和4年	増減	平成29年	令和4年	増減
15歳以上人口	1,198.6	1157.8	△ 40.8	559.6	543.4	△ 16.2	639.0	614.4	△ 24.6
有業者総数	679.2	660.0	△ 19.2	372.7	354.4	△ 18.3	306.5	305.6	△ 0.9
15～19歳	9.7	6.7	△ 3.0	5.7	3.6	△ 2.1	3.9	3.2	△ 0.7
20～24歳	35.0	34.7	△ 0.3	18.4	16.7	△ 1.7	16.6	18.0	1.4
25～29歳	48.0	44.4	△ 3.6	26.2	24.3	△ 1.9	21.8	20.1	△ 1.7
30～34歳	56.5	49.2	△ 7.3	31.4	26.9	△ 4.5	25.1	22.2	△ 2.9
35～39歳	65.3	58.7	△ 6.6	36.3	31.4	△ 4.9	29.0	27.3	△ 1.7
40～44歳	80.6	67.7	△ 12.9	44.0	36.1	△ 7.9	36.7	31.6	△ 5.1
45～49歳	77.2	81.4	4.2	41.0	42.6	1.6	36.2	38.8	2.6
50～54歳	68.9	77.7	8.8	36.0	40.0	4.0	32.9	37.7	4.8
55～59歳	68.5	66.7	△ 1.8	37.1	34.3	△ 2.8	31.4	32.4	1.0
60～64歳	63.7	61.5	△ 2.2	35.6	33.6	△ 2.0	28.2	28.0	△ 0.2
65～69歳	53.4	46.7	△ 6.7	30.6	27.4	△ 3.2	22.8	19.3	△ 3.5
70～74歳	26.5	38.4	11.9	15.4	21.9	6.5	11.1	16.5	5.4
75～79歳	13.7	16.3	2.6	7.7	9.2	1.5	6.0	7.1	1.1
80～84歳	8.1	7.0	△ 1.1	5.1	4.5	△ 0.6	3.0	2.6	△ 0.4
85歳以上	4.0	3.0	△ 1.0	2.2	1.9	△ 0.3	1.8	1.0	△ 0.8
15歳以上人口	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
有業者総数	56.7	57.0	0.3	66.6	65.2	△ 1.4	48.0	49.7	1.7
15～19歳	15.1	11.7	△ 3.4	17.4	12.2	△ 5.2	12.5	11.6	△ 0.9
20～24歳	68.5	68.0	△ 0.5	69.4	63.0	△ 6.4	67.5	73.5	6.0
25～29歳	84.8	85.7	0.9	91.9	90.7	△ 1.2	77.6	80.1	2.5
30～34歳	84.2	85.7	1.5	94.0	92.1	△ 1.9	74.5	78.7	4.2
35～39歳	85.4	86.3	0.9	94.8	92.9	△ 1.9	75.9	79.8	3.9
40～44歳	85.6	88.0	2.4	93.8	93.8	0.0	77.8	82.3	4.5
45～49歳	84.9	86.0	1.1	92.3	89.9	△ 2.4	77.8	82.2	4.4
50～54歳	83.9	85.2	1.3	91.1	89.5	△ 1.6	77.2	81.1	3.9
55～59歳	80.1	81.9	1.8	90.0	87.7	△ 2.3	70.9	76.6	5.7
60～64歳	68.2	72.5	4.3	79.5	82.8	3.3	58.0	63.5	5.5
65～69歳	43.8	51.3	7.5	52.5	63.4	10.9	35.8	40.3	4.5
70～74歳	29.4	33.3	3.9	37.1	40.6	3.5	22.9	26.9	4.0
75～79歳	17.4	19.9	2.5	22.8	25.3	2.5	13.3	15.6	2.3
80～84歳	12.0	10.4	△ 1.6	19.5	16.7	△ 2.8	7.2	6.5	△ 0.7
85歳以上	5.1	3.4	△ 1.7	9.4	7.0	△ 2.4	3.2	1.6	△ 1.6

(注) 総数には分類不能または不詳の数値が含まれるため、総数と内訳の合計は一致しない。  
以下においても同じ。

(3) 従業上の地位

【雇用者の割合は男女とも上昇】

有業者を従業上の地位別にみると、「自営業主」が6万1,700人(構成比9.3%)、「家族従業者」が1万7,900人(同2.7%)、「雇用者」が57万7,900人(同87.6%)となっています。

平成29年と比べると、男女とも「自営業主」の割合が低下しているのに対し、「雇用者」の割合が上昇しています。(表3)

表3 従業上の地位別有業者数

(千人、%、ポイント)

従業上の地位 男・女	実数			構成比		
	平成29年	令和4年	増減	平成29年	令和4年	増減
総数	679.2	660.0	△ 19.2	100.0	100.0	0.0
自営業主	71.3	61.7	△ 9.6	10.5	9.3	△ 1.2
家族従業者	21.2	17.9	△ 3.3	3.1	2.7	△ 0.4
雇用者	585.6	577.9	△ 7.7	86.2	87.6	1.4
会社などの役員	38.8	37.1	△ 1.7	5.7	5.6	△ 0.1
雇用者(役員を除く)	546.9	540.9	△ 6.0	80.5	82.0	1.5
男	372.7	354.4	△ 18.3	100.0	100.0	0.0
自営業主	54.1	47.5	△ 6.6	14.5	13.4	△ 1.1
家族従業者	4.9	3.8	△ 1.1	1.3	1.1	△ 0.2
雇用者	313.0	301.7	△ 11.3	84.0	85.1	1.1
会社などの役員	27.5	27.7	0.2	7.4	7.8	0.4
雇用者(役員を除く)	285.5	273.9	△ 11.6	76.6	77.3	0.7
女	306.5	305.6	△ 0.9	100.0	100.0	0.0
自営業主	17.2	14.2	△ 3.0	5.6	4.6	△ 1.0
家族従業者	16.3	14.1	△ 2.2	5.3	4.6	△ 0.7
雇用者	272.6	276.3	3.7	88.9	90.4	1.5
会社などの役員	11.3	9.3	△ 2.0	3.7	3.0	△ 0.7
雇用者(役員を除く)	261.4	266.9	5.5	85.3	87.3	2.0

(注) 構成比は、総数(不詳を含む)に対する割合を表している。□ □  
以下においても同じ。

(4) 産業別

【構成比は第1次産業で低下、第2次・第3次産業で上昇】

有業者を産業3部門別にみると、第1次産業は3万8,300人(構成比5.8%)、第2次産業は15万2,900人(同23.2%)、第3次産業は44万7,000人(同67.7%)となっています。

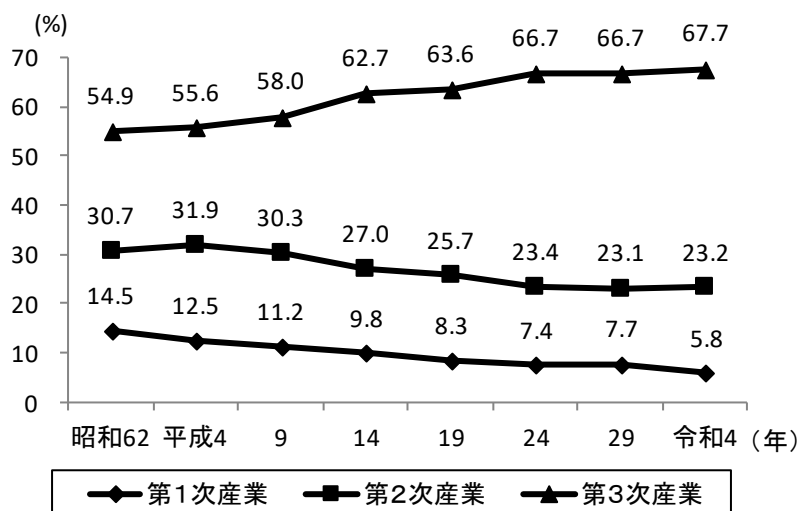
3部門別構成比の推移をみると、平成4年以降、第3次産業は上昇、第1次・第2次産業は低下傾向にありましたが、今回、第2次産業は前回に比べ0.1ポイント上昇しています。(表4、図3)

表4 産業(大分類)別有業者数

(千人、%、ポイント)

産業(大分類)	実数			構成比		
	平成29年	令和4年	増減	平成29年	令和4年	増減
総数	679.2	660.0	△ 19.2	100.0	100.0	0.0
第1次産業	52.0	38.3	△ 13.7	7.7	5.8	△ 1.9
農業, 林業	42.1	31.2	△ 10.9	6.2	4.7	△ 1.5
漁業	9.9	7.1	△ 2.8	1.5	1.1	△ 0.4
第2次産業	156.6	152.9	△ 3.7	23.1	23.2	0.1
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	0.3	0.3	—	0.0	0.0
建設業	55.1	50.2	△ 4.9	8.1	7.6	△ 0.5
製造業	101.5	102.4	0.9	14.9	15.5	0.6
第3次産業	452.7	447.0	△ 5.7	66.7	67.7	1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	5.6	3.0	△ 2.6	0.8	0.5	△ 0.3
情報通信業	9.0	10.8	1.8	1.3	1.6	0.3
運輸業, 郵便業	31.4	31.3	△ 0.1	4.6	4.7	0.1
卸売業, 小売業	101.9	93.1	△ 8.8	15.0	14.1	△ 0.9
金融業, 保険業	17.6	16.4	△ 1.2	2.6	2.5	△ 0.1
不動産業, 物品賃貸業	9.4	7.6	△ 1.8	1.4	1.2	△ 0.2
学術研究, 専門・技術サービス業	18.2	18.8	0.6	2.7	2.8	0.1
宿泊業, 飲食サービス業	33.2	28.8	△ 4.4	4.9	4.4	△ 0.5
生活関連サービス業, 娯楽業	21.3	22.6	1.3	3.1	3.4	0.3
教育, 学習支援業	34.7	38.3	3.6	5.1	5.8	0.7
医療, 福祉	101.4	105.0	3.6	14.9	15.9	1.0
複合サービス事業	10.3	6.7	△ 3.6	1.5	1.0	△ 0.5
サービス業(他に分類されないもの)	37.0	36.6	△ 0.4	5.4	5.5	0.1
公務(他に分類されるものを除く)	21.7	28.0	6.3	3.2	4.2	1.0

図3 産業(3部門)別構成比の推移



【構成比は「医療、福祉」「公務(他に分類されるものを除く)」で上昇、「農業、林業」で低下】

有業者を産業大分類別にみると、「医療、福祉」が10万5,000人(構成比15.9%)と最も多く、次いで「製造業」が10万2,400人(同15.5%)、「卸売業、小売業」が9万3,100人(同14.1%)などとなっています。

構成比でみると、平成29年に比して、「医療、福祉」「公務（他に分類されるものを除く）」で1.0ポイント上昇していますが、「農業、林業」で1.5ポイント、「卸売業、小売業」で0.9ポイント低下しています。（表4）

### （5）職業（大分類）別

#### 【構成比は「専門的・技術的職業従事者」で上昇、「農林漁業従事者」で低下】

有業者を職業（大分類）別にみると、最も多いのは「事務従事者」の12万1,900人（構成比18.5%）で、次いで「専門的・技術的職業従事者」の11万5,400人（同17.5%）、「生産工程従事者」の9万3,100人（同14.1%）などとなっています。

構成比でみると、平成29年に比して、「専門的・技術的職業従事者」で1.3ポイント、「サービス職業従事者」で1.2ポイント上昇していますが、「農林漁業従事者」で2.0ポイント、「販売従事者」で0.7ポイント低下しています。（表5）

表5 職業（大分類）別有業者数

（千人、%、ポイント）

職業（大分類）	実数			構成比		
	平成29年	令和4年	増減	平成29年	令和4年	増減
総数	679.2	660.0	△ 19.2	100.0	100.0	0.0
管理的職業従事者	15.6	13.2	△ 2.4	2.3	2.0	△ 0.3
専門的・技術的職業従事者	109.9	115.4	△ 5.5	16.2	17.5	1.3
事務従事者	125.3	121.9	△ 3.4	18.4	18.5	0.1
販売従事者	73.3	66.4	△ 6.9	10.8	10.1	△ 0.7
サービス職業従事者	78.0	83.8	△ 5.8	11.5	12.7	1.2
保安職業従事者	8.6	7.9	△ 0.7	1.3	1.2	△ 0.1
農林漁業従事者	50.2	35.9	△ 14.3	7.4	5.4	△ 2.0
生産工程従事者	96.6	93.1	△ 3.5	14.2	14.1	△ 0.1
輸送・機械運転従事者	25.3	23.6	△ 1.7	3.7	3.6	△ 0.1
建設・採掘従事者	33.0	30.1	△ 2.9	4.9	4.6	△ 0.3
運搬・清掃・包装等従事者	48.0	47.9	△ 0.1	7.1	7.3	0.2

### （6）年間就業日数・週間就業時間

#### 【年間就業日数は、「250日以上」が40.2%、前回と比べて5.7ポイント低下】

有業者について年間就業日数別にみると、「200日未満」が13万8,300人（構成比21.0%）、「200～249日」が24万5,300人（同37.2%）、「250日以上」が26万5,300人（同40.2%）となっています。平成29年と比べると、「250日以上」が5.7ポイント低下しています。

男女別の構成比でみてみると、「250日以上」で男性が6.3ポイント、女性が4.5ポイント、それぞれ低下しています。（表6）

表6 男女、年間就業日数別有業者数

（千人、%、ポイント）

年間就業日数 男・女	実数			構成比		
	平成29年	令和4年	増減	平成29年	令和4年	増減
総数	679.2	660.0	△ 19.2	100.0	100.0	0.0
200日未満	132.7	138.3	5.6	19.5	21.0	1.5
200～249日	224.4	245.3	20.9	33.0	37.2	4.2
250日以上	311.8	265.3	△ 46.5	45.9	40.2	△ 5.7
男	372.7	354.4	△ 18.3	100.0	100.0	0.0
200日未満	52.6	55.2	2.6	14.1	15.6	1.5
200～249日	110.5	121.7	11.2	29.6	34.3	4.7
250日以上	203.9	171.6	△ 32.3	54.7	48.4	△ 6.3
女	306.5	305.6	△ 0.9	100.0	100.0	0.0
200日未満	80.1	83.1	3.0	26.1	27.2	1.1
200～249日	113.9	123.6	9.7	37.2	40.4	3.2
250日以上	107.9	93.8	△ 14.1	35.2	30.7	△ 4.5

**【週間就業時間は、長時間就業が減少傾向】**

年間就業日数 200 日以上の有業者について週間就業時間階級別の割合をみると、「35～42 時間」が 47.5%と最も高く、次いで「35 時間未満」（17.9%）、「49～59 時間」（11.1%）などとなっています。

構成比でみると、平成 29 年に比して、43 時間以上の長時間就業に係る各階級の割合が低下する一方、42 時間以下までの階級の割合が上昇しています。

男女別でみると、「35～42 時間」で男性が 17.5 ポイント、女性が 14.2 ポイントと大きく上昇しています。（表 7）

表 7 男女、週間就業時間別有業者数（年間就業日数200日以上有業者）  
（千人、%、ポイント）

週間就業時間 男・女		実数			構成比		
		平成29年	令和4年	増減	平成29年	令和4年	増減
総数	総数	536.2	510.6	△ 25.6	100.0	100.0	0.0
	35時間未満	91.6	91.5	△ 0.1	17.1	17.9	0.8
	35～42	167.7	242.3	74.6	31.3	47.5	16.2
	43～45	70.0	45.8	△ 24.2	13.1	9.0	△ 4.1
	46～48	70.1	39.9	△ 30.2	13.1	7.8	△ 5.3
	49～59	82.5	56.7	△ 25.8	15.4	11.1	△ 4.3
	60～64	25.6	15.8	△ 9.8	4.8	3.1	△ 1.7
	65時間以上	26.3	12.3	△ 14.0	4.9	2.4	△ 2.5
男	総数	314.4	293.3	△ 21.1	100.0	100.0	0.0
	35時間未満	25.2	29.6	4.4	8.0	10.1	2.1
	35～42	89.7	134.9	45.2	28.5	46.0	17.5
	43～45	44.9	29.2	△ 15.7	14.3	10.0	△ 4.3
	46～48	50.3	29.7	△ 20.6	16.0	10.1	△ 5.9
	49～59	61.6	43.0	△ 18.6	19.6	14.7	△ 4.9
	60～64	19.9	12.3	△ 7.6	6.3	4.2	△ 2.1
	65時間以上	21.7	10.2	△ 11.5	6.9	3.5	△ 3.4
女	総数	221.8	217.4	△ 4.4	100.0	100.0	0.0
	35時間未満	66.3	61.8	△ 4.5	29.9	28.4	△ 1.5
	35～42	78.0	107.4	29.4	35.2	49.4	14.2
	43～45	25.0	16.5	△ 8.5	11.3	7.6	△ 3.7
	46～48	19.7	10.2	△ 9.5	8.9	4.7	△ 4.2
	49～59	21.0	13.6	△ 7.4	9.5	6.3	△ 3.2
	60～64	5.6	3.4	△ 2.2	2.5	1.6	△ 0.9
	65時間以上	4.6	2.0	△ 2.6	2.1	0.9	△ 1.2

**（7）雇用者**

**【「正規の職員・従業員」の割合は、男性で低下、女性で上昇】**

雇用者（役員を除く）を雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」が 35 万 300 人（構成比 64.8%）、「パート」が 10 万 8,900 人（同 20.1%）、「アルバイト」3 万 900 人（同 5.7%）、「労働者派遣事業所の派遣社員」8 千人（同 1.5%）、「契約社員」2 万 4,100 人（同 4.5%）、「嘱託」1 万 100 人（同 1.9%）などとなっています。

男女別にみると、男性は「正規の職員・従業員」が 22 万 1,200 人（男性雇用者（役員を除く）に占める割合 80.8%）と最も多く、次いで「アルバイト」1 万 5,400 人（同 5.6%）、「パート」1 万 2,500 人（同 4.6%）などとなっています。女性は「正規の職員・従業員」が 12 万 9,100 人（女性雇用者（役員を除く）に占める割合 48.4%）と最も多く、次いで「パート」9 万 6,400 人（同 36.1%）、「アルバイト」1 万 5,500 人（同 5.8%）などとなっています。

平成29年と比べると、総数では、「正規の職員・従業員」が500人増加（構成比0.8ポイント上昇）、「労働者派遣事業所の派遣社員」が100人増加（同0.1ポイント上昇）したのに対し、「アルバイト」が1,600人減少（同0.2ポイント低下）などとなっています。

男女別では、男性は「正規の職員・従業員」が0.3ポイント低下している一方、女性は3.1ポイント上昇しています。（表8）

表8 雇用形態別雇用者数

（千人、%、ポイント）

雇用形態 男・女		実数			構成比		
		平成29年	令和4年	増減	平成29年	令和4年	増減
総数	雇用者（役員を除く）	546.9	540.9	△ 6.0	100.0	100.0	0.0
	正規の職員・従業員	349.8	350.3	0.5	64.0	64.8	0.8
	パート	109.8	108.9	△ 0.9	20.1	20.1	0.0
	アルバイト	32.5	30.9	△ 1.6	5.9	5.7	△ 0.2
	労働者派遣事業所の派遣社員	7.9	8.0	0.1	1.4	1.5	0.1
	契約社員	24.9	24.1	△ 0.8	4.6	4.5	△ 0.1
	嘱託	11.5	10.1	△ 1.4	2.1	1.9	△ 0.2
	その他	10.5	8.4	△ 2.1	1.9	1.6	△ 0.3
男	雇用者（役員を除く）	285.5	273.9	△ 11.6	100.0	100.0	0.0
	正規の職員・従業員	231.6	221.2	△ 10.4	81.1	80.8	△ 0.3
	パート	11.8	12.5	0.7	4.1	4.6	0.5
	アルバイト	16.6	15.4	△ 1.2	5.8	5.6	△ 0.2
	労働者派遣事業所の派遣社員	3.5	2.5	△ 1.0	1.2	0.9	△ 0.3
	契約社員	11.7	11.5	△ 0.2	4.1	4.2	0.1
	嘱託	6.7	6.4	△ 0.3	2.3	2.3	0.0
	その他	3.6	4.3	0.7	1.3	1.6	0.3
女	雇用者（役員を除く）	261.4	266.9	5.5	100.0	100.0	0.0
	正規の職員・従業員	118.3	129.1	10.8	45.3	48.4	3.1
	パート	97.9	96.4	△ 1.5	37.5	36.1	△ 1.4
	アルバイト	15.9	15.5	△ 0.4	6.1	5.8	△ 0.3
	労働者派遣事業所の派遣社員	4.5	5.5	1.0	1.7	2.1	0.4
	契約社員	13.2	12.6	△ 0.6	5.0	4.7	△ 0.3
	嘱託	4.8	3.7	△ 1.1	1.8	1.4	△ 0.4
	その他	6.8	4.1	△ 2.7	2.6	1.5	△ 1.1

（注）「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は、職場の呼称による。

## 2 就業を取り巻く環境

### （1）過去1年間の就業異動

#### 【1年前も無職であった継続非就業者が減少し、女性の継続就業者が増加】

過去1年間の就業状態の変化（就業異動）の状況をみると、有業者66万人のうち、1年前も同じ仕事をしていた「継続就業者」は59万700人、1年前は別の仕事をしていた「転職者」は2万2,100人、1年前は無業であった「新規就業者」は2万9,800人となっています。

また、無業者49万7,700人のうち、1年前は有業であった「離職者」は2万3,800人、1年前も無業であった「継続非就業者」は44万6,400人となっています。

平成29年と比べると、「継続非就業者」が3万6,700人減少（構成比1.7ポイント低下）しており、特に女性は「継続就業者」が3,800人増加（同2.3ポイント上昇）、「継続非就業者」が3万1,700人減少（同3.2ポイント低下）するなど、女性の就業の定着化がうかがえます。（表9）

表9 過去1年間の就業状態の異動別15歳以上人口

(千人、%、ポイント)

過去1年間の就業異動 男・女		実数			比率		構成比		
		平成29年	令和4年	増減	平成29年	令和4年	平成29年	令和4年	増減
総数	15歳以上人口	1,198.6	1,157.8	△ 40.8	—	—	100.0	100.0	0.0
	有業者	679.2	660.0	△ 19.2	—	—	56.7	57.0	0.3
	継続就業者	601.2	590.7	△ 10.5	88.5 ①	89.5 ①	50.2	51.0	0.8
	転職者	28.9	22.1	△ 6.8	4.4 ②	3.5 ②	2.4	1.9	△ 0.5
	新規就業者	35.9	29.8	△ 6.1	5.3 ③	4.5 ③	3.0	2.6	△ 0.4
	無業者	519.4	497.7	△ 21.7	—	—	43.3	43.0	△ 0.3
	離職者	28.3	23.8	△ 4.5	4.3 ④	3.7 ④	2.4	2.1	△ 0.3
	継続非就業者 (1年前の有業者)	483.1	446.4	△ 36.7	93.0 ⑤	89.7 ⑤	40.3	38.6	△ 1.7
	658.4	636.6	△ 21.8	—	—	—	—	—	
男	15歳以上人口	559.6	543.4	△ 16.2	—	—	100.0	100.0	0.0
	有業者	372.7	354.4	△ 18.3	—	—	66.6	65.2	△ 1.4
	継続就業者	336.6	322.3	△ 14.3	90.3 ①	90.9 ①	60.2	59.3	△ 0.9
	転職者	13.3	10.0	△ 3.3	3.7 ②	2.9 ②	2.4	1.8	△ 0.6
	新規就業者	15.1	12.8	△ 2.3	4.1 ③	3.6 ③	2.7	2.4	△ 0.3
	無業者	186.9	189.0	△ 2.1	—	—	33.4	34.8	1.4
	離職者	11.4	10.5	△ 0.9	3.2 ④	3.1 ④	2.0	1.9	△ 0.1
	継続非就業者 (1年前の有業者)	173.0	168.0	△ 5.0	92.6 ⑤	88.9 ⑤	30.9	30.9	0.0
	361.3	342.8	△ 18.5	—	—	—	—	—	
女	15歳以上人口	639.0	614.4	△ 24.6	—	—	100.0	100.0	0.0
	有業者	306.5	305.6	△ 0.9	—	—	48.0	49.7	1.7
	継続就業者	264.6	268.4	△ 3.8	86.3 ①	87.8 ①	41.4	43.7	2.3
	転職者	15.6	12.1	△ 3.5	5.2 ②	4.1 ②	2.4	2.0	△ 0.4
	新規就業者	20.8	17.0	△ 3.8	6.8 ③	5.6 ③	3.3	2.8	△ 0.5
	無業者	332.5	308.8	△ 23.7	—	—	52.0	50.3	△ 1.7
	離職者	17.0	13.2	△ 3.8	5.7 ④	4.5 ④	2.7	2.1	△ 0.6
	継続非就業者 (1年前の有業者)	310.1	278.4	△ 31.7	93.3 ⑤	90.2 ⑤	48.5	45.3	△ 3.2
	297.2	293.7	△ 3.5	—	—	—	—	—	

(注) 比率

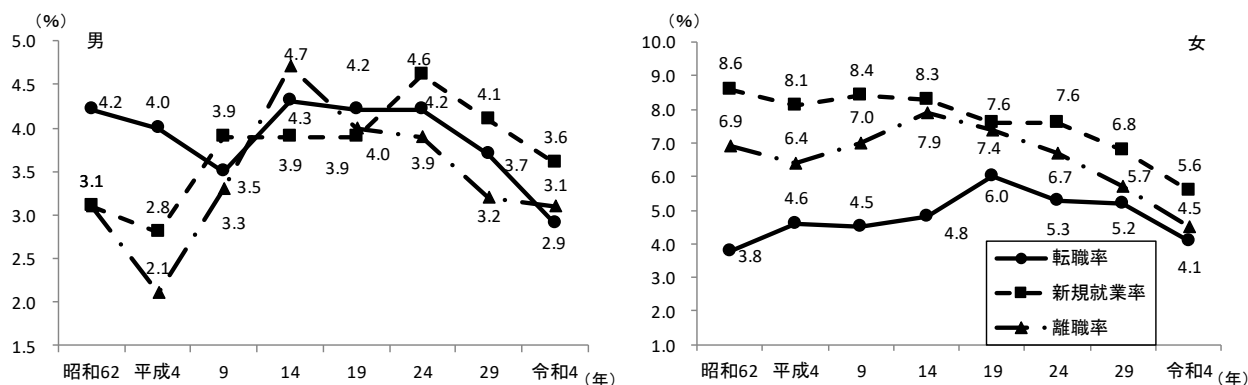
- ①継続就業率・・・有業者に占める継続就業者の割合
- ②転職率・・・1年前の有業者に占める転職者の割合
- ③新規就業率・・・有業者に占める新規就業者の割合
- ④離職率・・・1年前の有業者に占める離職者の割合
- ⑤継続非就業率・・・無業者に占める継続非就業者の割合

【男女とも転職率、離職率が低下】

就業異動の割合を平成29年と比べてみると、1年前の有業者に占める転職者の割合「転職率」では、男性が2.9%（平成29年比0.8ポイント低下）、女性が4.1%（同1.1ポイント低下）、現在の有業者に占める新規就業者の割合「新規就業率」では、男性が3.6%（同0.5ポイント低下）、女性が5.6%（同1.2ポイント低下）、1年前の有業者に占める離職者の割合「離職率」では、男性が3.1%（同0.1ポイント低下）、女性が4.5%（同1.2ポイント低下）となっています。

男女ともに転職率、離職率の低下傾向がみられ、就業が定着化していることがうかがえます。（表9、図4）

図4 転職率・新規就業率・離職率の推移

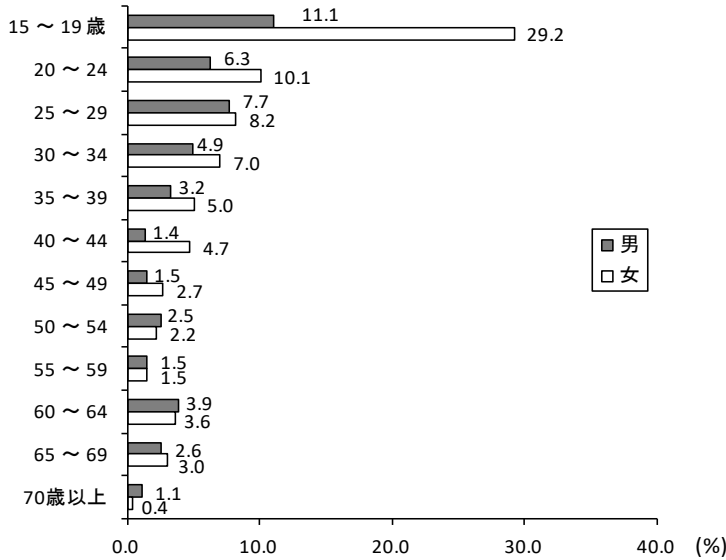




**【若年層で高い転職率】**

転職率が最も高い年齢階級は、男女とも「15歳～19歳」で、男性が11.1%、女性が29.2%となっています。また、15歳から49歳まで及び「65歳～69歳」の年齢区分では、男性より女性の転職率が高くなっています。(図5)

図5 男女、年齢階級別転職率



**(2) 非正規就業者**

**【非正規就業者の割合は男性で上昇、女性で低下】**

雇用者(役員を除く)に占める非正規就業者は、19万500人(構成比35.2%)で、男性は5万2,700人(同19.2%)、女性は13万7,800人(同51.6%)となっています。

平成29年の構成比と比べてみると、男性が0.3ポイント上昇、女性が3.1ポイント低下しており、男性の20歳から39歳まで、女性の「20歳未満」及び「70歳以上」でそれぞれ上昇している以外は、すべての年齢層で非正規就業者の割合が低下しています。(表10)

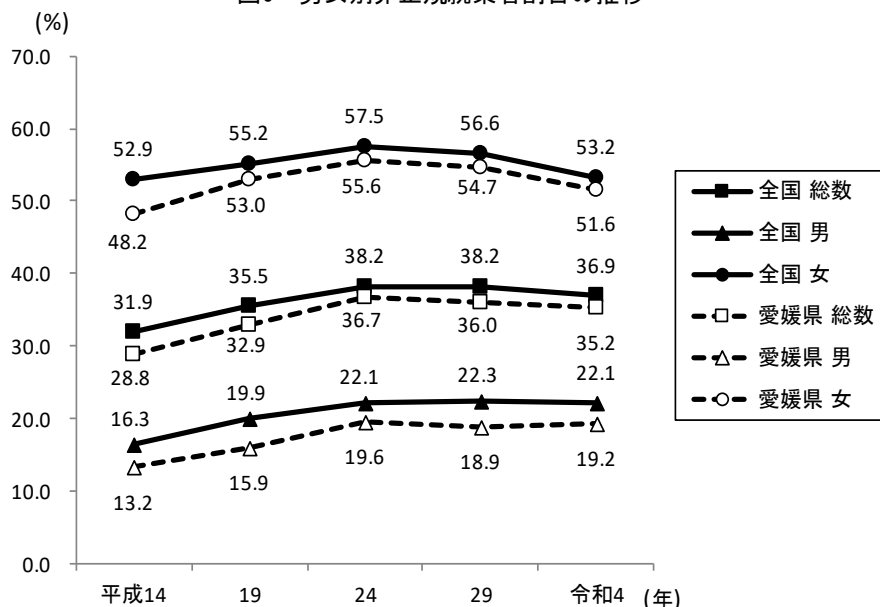
表10 男女、年齢階級別雇用者(役員を除く)数、非正規就業者数及び割合

(千人、%、ポイント)

男・女 年齢	平成29年			令和4年			増減			
	雇用者 (役員を 除く)	うち非正規就業者		雇用者 (役員を 除く)	うち非正規就業者		雇用者 (役員を 除く)	うち非正規就業者		
		実数	構成比		実数	構成比		実数	構成比	
総数	総数	546.9	197.0	36.0	540.9	190.5	35.2	△ 6.0	△ 6.5	△ 0.8
	20歳未満	9.5	5.9	62.1	6.6	4.5	68.2	△ 2.9	△ 1.4	6.1
	20～29歳	79.8	21.6	27.1	75.6	19.6	25.9	△ 4.2	△ 2.0	△ 1.2
	30～39歳	111.2	30.0	27.0	98.8	24.9	25.2	△ 12.4	△ 5.1	△ 1.8
	40～49歳	139.5	41.2	29.5	129.9	37.4	28.8	△ 9.6	△ 3.8	△ 0.7
	50～59歳	115.0	37.9	33.0	123.6	36.3	29.4	8.6	△ 1.6	△ 3.6
	60～69歳	75.5	49.0	64.9	80.6	49.4	61.3	5.1	0.4	△ 3.6
	70歳以上	16.4	11.3	68.9	25.6	18.5	72.3	9.2	7.2	3.4
男	総数	285.5	53.9	18.9	273.9	52.7	19.2	△ 11.6	△ 1.2	0.3
	20歳未満	5.6	3.8	67.9	3.5	2.2	62.9	△ 2.1	△ 1.6	△ 5.0
	20～29歳	42.9	7.7	17.9	38.9	8.4	21.6	△ 4.0	0.7	3.7
	30～39歳	60.5	5.9	9.8	52.2	5.3	10.2	△ 8.3	△ 0.6	0.4
	40～49歳	72.5	4.7	6.5	65.2	3.9	6.0	△ 7.3	△ 0.8	△ 0.5
	50～59歳	57.4	5.3	9.2	59.5	4.2	7.1	2.1	△ 1.1	△ 2.1
	60～69歳	38.3	21.0	54.8	42.2	20.7	49.1	3.9	△ 0.3	△ 5.7
	70歳以上	8.3	5.6	67.5	12.5	8.1	64.8	4.2	2.5	△ 2.7
女	総数	261.4	143.1	54.7	266.9	137.8	51.6	5.5	△ 5.3	△ 3.1
	20歳未満	3.9	2.2	56.4	3.1	2.3	74.2	△ 0.8	0.1	17.8
	20～29歳	36.9	14.0	37.9	36.7	11.2	30.5	△ 0.2	△ 2.8	△ 7.4
	30～39歳	50.7	24.0	47.3	46.6	19.6	42.1	△ 4.1	△ 4.4	△ 5.2
	40～49歳	67.0	36.5	54.5	64.7	33.5	51.8	△ 2.3	△ 3.0	△ 2.7
	50～59歳	57.6	32.6	56.6	64.1	32.1	50.1	6.5	△ 0.5	△ 6.5
	60～69歳	37.2	28.1	75.5	38.5	28.7	74.5	1.3	0.6	△ 1.0
	70歳以上	8.1	5.8	71.6	13.1	10.4	79.4	5.0	4.6	7.8

非正規就業者の割合を全国と比較すると、総数及び男女別のいずれにおいても全国値を下回っており、本県の男性以外は低下傾向がみられます。(図6)

図6 男女別非正規就業者割合の推移



【正規から非正規への異動割合は低下、非正規から正規への異動割合は上昇】

役員を除く雇用者9万5,500人中、前職が「正規の職員・従業員」だった者で、「正規の職員・従業員」に異動した者は3万4,600人(構成比36.2%)、「非正規就業者」に異動した者は1万5,700人(同16.4%)となっています。

「正規の職員・従業員」から「非正規就業者」に異動した者を男女別にみると、男性は、役員を除く男性雇用者中17.2%、女性は、役員を除く女性雇用者中15.9%です。

平成29年と構成比を比べると、「正規の職員・従業員」から「非正規就業者」に異動した者は0.3ポイント低下、「非正規就業者」から「正規の職員・従業員」に異動した者は、0.6ポイント上昇しています。(表11)

表11 男女、現職の雇用形態、前職の雇用形態別転職者数(過去5年間に前職を辞め現職に就いた者)(千人、%)

現職の雇用形態 前職の雇用形態	実 数						構 成 比					
	平成29年			令和4年			平成29年			令和4年		
	雇用者 (役員を 除く)	正規の 職員・ 従業員	非正規 就業者	雇用者 (役員を 除く)	正規の 職員・ 従業員	非正規 就業者	雇用者 (役員を 除く)	正規の 職員・ 従業員	非正規 就業者	雇用者 (役員を 除く)	正規の 職員・ 従業員	非正規 就業者
総数												
雇用者 (役員を除く)	100.6	46.0	54.6	95.5	47.5	48.0	100.0	45.7	54.3	100.0	49.7	50.3
正規の職員・ 従業員	49.9	33.1	16.8	50.2	34.6	15.7	49.6	32.9	16.7	52.6	36.2	16.4
非正規就業者	50.8	13.0	37.8	45.2	12.9	32.3	50.5	12.9	37.6	47.3	13.5	33.8
男												
雇用者 (役員を除く)	44.5	29.8	14.7	40.2	27.4	12.8	100.0	67.0	33.0	100.0	68.2	31.8
正規の職員・ 従業員	32.1	24.0	8.2	30.0	23.2	6.9	72.1	53.9	18.4	74.6	57.7	17.2
非正規就業者	12.3	5.8	6.5	10.2	4.2	6.0	27.6	13.0	14.6	25.4	10.4	14.9
女												
雇用者 (役員を除く)	56.2	16.2	40.0	55.3	20.1	35.2	100.0	28.8	71.2	100.0	36.3	63.7
正規の職員・ 従業員	17.7	9.1	8.7	20.2	11.4	8.8	31.5	16.2	15.5	36.5	20.6	15.9
非正規就業者	38.4	7.1	31.3	35.0	8.7	26.3	68.3	12.6	55.7	63.3	15.7	47.6

### (3) 起業者（現在の事業を自ら起こした者）

#### 【起業者が有業者全体に占める割合は7.6%】

有業者総数 66 万人のうち、起業者総数は 5 万 400 人（構成比 7.6%）で、男性は 3 万 9,900 人（構成比 6.0%）、女性は 1 万 500 人（同 1.6%）となっています。

その内訳は、自営業主の起業者が 3 万 7,400 人（同 5.7%）で、うち男性が 2 万 9,000 人（同 4.4%）、女性が 8,400 人（同 1.3%）、また、会社などの役員の起業者が 1 万 3,000 人（同 2.0%）で、うち男性は 1 万 900 人（同 1.7%）、女性は 2,100 人（同 0.3%）です。（表 12）

表12 男女、年齢階級別起業者数及び割合

(千人、%)

男・女 年齢	実 数				構 成 比			
	有 業 者	起業者総数	自営業主の 起業者	会社などの 役員の起業者	有 業 者	起業者総数	自営業主の 起業者	会社などの 役員の起業者
総数	660.0	50.4	37.4	13.0	100.0	7.6	5.7	2.0
男	354.4	39.9	29.0	10.9	53.7	6.0	4.4	1.7
女	305.6	10.5	8.4	2.1	46.3	1.6	1.3	0.3
15～19歳	6.7	—	—	—	1.0	—	—	—
20～24	34.7	0.2	0.2	—	5.3	0.0	0.0	—
25～29	44.4	0.9	0.8	0.1	6.7	0.1	0.1	0.0
30～34	49.2	1.5	1.4	0.1	7.5	0.2	0.2	0.0
35～39	58.7	3.0	2.4	0.6	8.9	0.5	0.4	0.1
40～44	67.7	3.9	3.2	0.7	10.3	0.6	0.5	0.1
45～49	81.4	4.8	3.7	1.1	12.3	0.7	0.6	0.2
50～54	77.7	4.7	2.8	1.9	11.8	0.7	0.4	0.3
55～59	66.7	4.1	3.3	0.8	10.1	0.6	0.5	0.1
60～64	61.5	5.0	3.8	1.2	9.3	0.8	0.6	0.2
65～69	46.7	6.3	4.4	1.9	7.1	1.0	0.7	0.3
70～74	38.4	8.7	6.4	2.3	5.8	1.3	1.0	0.3
75歳以上	26.3	7.4	5.0	2.4	4.0	1.1	0.8	0.4

起業者総数の構成比を全国と比較すると、本県は、自営業主の起業者で全国を 2.9 ポイント上回っており、なかでも男性は全国を 4.2 ポイント上回っています。（表 13）

表13 男女別起業者数及び割合

(千人、%)

男・女	実 数						構 成 比					
	起業者総数		自営業主の 起業者		会社などの 役員の起業者		起業者総数		自営業主の 起業者		会社などの 役員の起業者	
	愛媛	全国	愛媛	全国	愛媛	全国	愛媛	全国	愛媛	全国	愛媛	全国
総数	50.4	4657.6	37.4	3320.7	13.0	1336.9	100.0	100.0	74.2	71.3	25.8	28.7
男	39.9	3618.2	29.0	2482.3	10.9	1135.9	79.2	77.7	57.5	53.3	21.6	24.4
女	10.5	1039.3	8.4	838.4	2.1	200.9	20.8	22.3	16.7	18.0	4.2	4.3

### (4) 職業訓練・自己啓発

#### 【過去1年間に職業訓練・自己啓発をした者は、15歳以上人口の21.3%】

15歳以上人口 115 万 7,800 人中、「令和 3 年 10 月～令和 4 年 9 月」に職業訓練・自己啓発をした者は 24 万 6,800 人（構成比 21.3%）です。うち、有業者で職業訓練・自己啓発をした者は、21 万 2,200 人（同 18.3%）、無業者で職業訓練・自己啓発をした者は 3 万 4,600 人（同 3.0%）となっています。

職業訓練・自己啓発をした者の 15 歳以上人口に占める割合について年齢階級別にみると、有業者では 35 歳から 54 歳までの働き盛りの年代層で高く、無業者では「15 歳～24 歳」の若年層及び 65 歳以上の高齢者で高くなっています。

平成 29 年と構成比を比べると、職業訓練・自己啓発をした者の割合は 0.9 ポイント低下しており、男女とも有業者の割合が低下し無業者の割合が上昇しています。（表 14）

表14 職業訓練・自己啓発15歳以上人口

(千人、%)

男・女 就業状態 年齢	平成29年				令和4年			
	実数		構成比		実数		構成比	
	総数	職業訓練・ 自己啓発を した	総数	職業訓練・ 自己啓発を した	総数	職業訓練・ 自己啓発を した	総数	職業訓練・ 自己啓発を した
総数	1,198.6	266.4	100.0	22.2	1,157.8	246.8	100.0	21.3
有業者	679.2	234.8	56.7	19.6	660.0	212.2	57.0	18.3
15～24歳	44.7	17.6	3.7	1.5	41.4	15.7	3.6	1.4
25～34	104.5	43.5	8.7	3.6	93.6	35.9	8.1	3.1
35～44	145.9	55.4	12.2	4.6	126.3	46.9	10.9	4.1
45～54	146.1	54.3	12.2	4.5	159.1	54.3	13.7	4.7
55～64	132.3	41.8	11.0	3.5	128.2	37.5	11.1	3.2
65歳以上	105.7	22.2	8.8	1.9	111.4	21.8	9.6	1.9
無業者	519.4	31.6	43.3	2.6	497.7	34.6	43.0	3.0
15～24歳	70.5	13.3	5.9	1.1	66.7	12.1	5.8	1.0
25～34	19.1	2.1	1.6	0.2	15.6	2.2	1.3	0.2
35～44	24.7	3.3	2.1	0.3	18.5	2.2	1.6	0.2
45～54	26.9	2.0	2.2	0.2	26.8	2.7	2.3	0.2
55～64	46.7	3.3	3.9	0.3	38.0	3.0	3.3	0.3
65歳以上	331.5	7.7	27.7	0.6	332.2	12.3	28.7	1.1
男	559.6	148.9	46.7	12.4	543.4	134.5	46.9	11.6
有業者	372.7	134.1	31.1	11.2	354.4	118.0	30.6	10.2
無業者	186.9	14.9	15.6	1.2	189.0	16.5	16.3	1.4
女	639.0	117.4	53.3	9.8	614.4	112.2	53.1	9.7
有業者	306.5	100.7	25.6	8.4	305.6	94.2	26.4	8.1
無業者	332.5	16.7	27.7	1.4	308.8	18.1	26.7	1.6

【「正規の職員・従業員」で職業訓練・自己啓発をした者は、有業者総数中 20.6%】

有業者総数 66 万人中、職業訓練・自己啓発をした者は、21 万 2,200 人（構成比 32.2%）です。有業者のうち職業訓練・自己啓発をした「正規の職員・従業員」は 13 万 6,200 人（同 20.6%）、「非正規の職員・従業員」は 4 万 4,300 人（同 6.7%）となっています。（表 15）

表15 従業上の地位別職業訓練・自己啓発をした有業者数

(千人、%)

従業上の地位 ・雇用形態	実数						構成比			
	総数			職業訓練・自己啓発をした			総数	職業訓練・自己啓発をした		
	総数	男	女	総数	男	女		総数	男	女
総数	660.0	354.4	305.6	212.2	118.0	94.2	100.0	32.2	17.9	14.3
自営業主	61.7	47.5	14.2	16.5	12.4	4.1	9.3	2.5	1.9	0.6
家族従業者	17.9	3.8	14.1	1.8	0.6	1.1	2.7	0.3	0.1	0.2
雇用者	577.9	301.7	276.3	193.7	104.8	88.8	87.6	29.3	15.9	13.5
会社などの役員	37.1	27.7	9.3	13.1	10.6	2.6	5.6	2.0	1.6	0.4
会社などの役員を除く雇用者	540.9	273.9	266.9	180.5	94.3	86.2	82.0	27.3	14.3	13.1
正規の職員・従業員	350.3	221.2	129.1	136.2	82.1	54.1	53.1	20.6	12.4	8.2
非正規の職員・従業員	190.5	52.7	137.8	44.3	12.2	32.1	28.9	6.7	1.8	4.9
うちパート	108.9	12.5	96.4	22.7	2.5	20.3	16.5	3.4	0.4	3.1
うちアルバイト	30.9	15.4	15.5	5.7	3.0	2.7	4.7	0.9	0.5	0.4
うち労働者派遣事業所の派遣社員	8.0	2.5	5.5	2.3	0.8	1.5	1.2	0.3	0.1	0.2
うち契約社員	24.1	11.5	12.6	7.7	2.9	4.8	3.7	1.2	0.4	0.7

【産業別で、職業訓練・自己啓発をした者が最も多いのは、「医療、福祉」】

有業者総数中における職業訓練・自己啓発をした者を、主な産業別にみても、最も多いのは、「医療、福祉」の 4 万 9,700 人（構成比 7.5%）で、次いで「製造業」の 2 万 5,600 人（同 3.9%）となっています。（表 16）

表16 主な産業別職業訓練・自己啓発をした有業者数

(千人、%)

産業（大分類）	実数						構成比			
	総数			職業訓練・自己啓発をした			総数	職業訓練・自己啓発をした		
	総数	男	女	総数	男	女		総数	男	女
総数	660.0	354.4	305.6	212.2	118.0	94.2	100.0	32.2	17.9	14.3
農業、林業	31.2	19.2	12.1	5.9	4.4	1.5	4.7	0.9	0.7	0.2
漁業	7.1	4.9	2.2	0.6	0.5	0.1	1.1	0.1	0.1	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	—	0.0	0.0	0.0	—
建設業	50.2	40.3	10.0	14.0	11.7	2.3	7.6	2.1	1.8	0.3
製造業	102.4	70.3	32.1	25.6	20.1	5.5	15.5	3.9	3.0	0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	3.0	2.3	0.7	1.0	0.8	0.2	0.5	0.2	0.1	0.0
情報通信業	10.8	5.9	4.8	4.8	3.3	1.6	1.6	0.7	0.5	0.2
運輸業、郵便業	31.3	25.3	6.0	5.6	5.2	0.4	4.7	0.8	0.8	0.1
卸売業、小売業	93.1	44.5	48.6	22.1	12.7	9.4	14.1	3.3	1.9	1.4
金融業、保険業	16.4	6.9	9.5	10.0	4.1	5.9	2.5	1.5	0.6	0.9
不動産業、物品賃貸業	7.6	4.3	3.3	2.0	1.5	0.5	1.2	0.3	0.2	0.1
学術研究、専門・技術サービス業	18.8	13.1	5.7	7.8	5.5	2.3	2.8	1.2	0.8	0.3
宿泊業、飲食サービス業	28.8	10.5	18.3	5.0	1.9	3.1	4.4	0.8	0.3	0.5
生活関連サービス業、娯楽業	22.6	9.7	12.8	7.2	3.8	3.4	3.4	1.1	0.6	0.5
教育、学習支援業	38.3	16.3	22.0	21.8	9.9	12.0	5.8	3.3	1.5	1.8
医療、福祉	105.0	25.8	79.3	49.7	13.8	36.0	15.9	7.5	2.1	5.5
複合サービス事業	6.7	4.4	2.3	3.0	1.7	1.3	1.0	0.5	0.3	0.2
サービス業（他に分類されないもの）	36.6	19.6	16.9	7.3	4.8	2.5	5.5	1.1	0.7	0.4
公務（他に分類されるものを除く）	28.0	19.8	8.2	14.2	10.2	4.0	4.2	2.2	1.5	0.6

【無業者のうち求職者で職業訓練・自己啓発を行った者は、無業者総数中1.9%】

無業者 49万7,700人のうち、就職希望者で職業訓練・自己啓発を行った者は、求職者9,600人（構成比1.9%）、非求職者5,100人（同1.0%）です。（表17）

表17 職業訓練・自己啓発を行った無業者数

(千人、%)

就業希望の有無	実数						構成比			
	総数			職業訓練・自己啓発をした			総数	職業訓練・自己啓発をした		
	総数	男	女	総数	男	女		総数	男	女
総数	497.7	189.0	308.8	34.6	16.5	18.1	100.0	7.0	3.3	3.6
就業希望者	73.1	30.1	43.0	14.7	7.4	7.3	14.7	3.0	1.5	1.5
求職者	29.0	13.3	15.7	9.6	4.9	4.6	5.8	1.9	1.0	0.9
非求職者	43.1	16.5	26.5	5.1	2.5	2.6	8.7	1.0	0.5	0.5
非就業希望者	421.4	157.7	263.8	19.7	8.9	10.7	84.7	4.0	1.8	2.1

(5) 育児・介護と就業

【育児をしている者の有業率は上昇】

15歳以上人口について、就業状態及び育児の有無別にみると、育児をしている者は9万4,500人で、このうち有業者は7万8,900人となっています。

育児をしている者に占める有業者の割合についてみると、83.5%で平成29年に比べ1.6ポイントの上昇となっています。男女別にみると、男性が98.8%で平成29年と同率、女性は70.6%で平成29年に比べ1.7ポイントの上昇となっています。

さらに年齢階級別にみると、「35歳～39歳」で3万300人と最も多くなっており、有業率では「45歳～49歳」の93.2%が最も高くなっています。男女別でみると、男性は「15歳～24歳」で71.4%と最も低くなっているのに対し、女性は「15歳～24歳」で78.6%と最も高くなっています。（表18）

表18 男女、就業状態、年齢階級別育児をしている者の数

(千人)

(%)

男・女 就業状態	年齢	育児をしている者(実数)								育児をしている者(年齢階級別構成比)							
		総数	15~ 24歳	25~ 29歳	30~ 34歳	35~ 39歳	40~ 44歳	45~ 49歳	50歳 以上	総数	15~ 24歳	25~ 29歳	30~ 34歳	35~ 39歳	40~ 44歳	45~ 49歳	50歳 以上
令和 4年	総数	94.5	2.1	10.9	22.2	30.3	23.5	4.4	1.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	78.9	1.7	8.2	17.9	26.0	20.2	4.1	0.8	83.5	81.0	75.2	80.6	85.8	86.0	93.2	80.0
	無業者	15.6	0.4	2.8	4.3	4.3	3.2	0.3	0.2	16.5	19.0	25.7	19.4	14.2	13.6	6.8	20.0
	男	43.4	0.7	4.3	8.9	14.3	10.9	3.4	0.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	42.9	0.5	4.3	8.8	14.1	10.9	3.4	0.7	98.8	71.4	100.0	98.9	98.6	100.0	100.0	87.5
	無業者	0.5	0.2	-	0.1	0.2	-	-	0.1	1.2	28.6	-	1.1	1.4	-	-	12.5
	女	51.1	1.4	6.6	13.3	16.0	12.6	1.0	0.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	36.1	1.1	3.8	9.1	11.8	9.4	0.7	0.1	70.6	78.6	57.6	68.4	73.8	74.6	70.0	50.0
無業者	15.0	0.2	2.8	4.2	4.2	3.2	0.3	0.1	29.4	14.3	42.4	31.6	26.3	25.4	30.0	50.0	
平成 29年	総数	114.2	3.2	13.6	29.1	33.6	27.7	5.8	1.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	93.5	1.8	10.1	23.1	27.5	24.3	5.5	1.1	81.9	56.3	74.3	79.4	81.8	87.7	94.8	91.7
	無業者	20.7	1.4	3.5	6.0	6.1	3.4	0.3	0.1	18.1	43.8	25.7	20.6	18.2	12.3	5.2	8.3
	男	49.6	0.9	5.1	11.8	14.5	13.2	3.1	1.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	49.0	0.9	5.1	11.7	14.1	13.2	3.1	0.9	98.8	100.0	100.0	99.2	97.2	100.0	100.0	90.0
	無業者	0.6	-	-	0.2	0.3	-	-	0.1	1.2	-	-	1.7	2.1	-	-	10.0
	女	64.6	2.4	8.4	17.2	19.1	14.5	2.7	0.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	44.5	1.0	5.0	11.4	13.3	11.2	2.4	0.2	68.9	41.7	59.5	66.3	69.6	77.2	88.9	100.0
無業者	20.1	1.4	3.5	5.8	5.7	3.4	0.3	-	31.1	58.3	41.7	33.7	29.8	23.4	11.1	-	

(注)「育児をしている」とは、小学校入学前の未就学児を対象とした育児(乳幼児の世話や見守りなど)をいい、孫やおい・めい、弟妹の世話などは含まない。

【介護をしている者の有業率は、男性で上昇、女性で低下】

15歳以上人口について、就業状態及び介護の有無別にみると、介護をしている者は7万1,600人で、このうち有業者は3万8,400人となっています。

介護をしている者に占める有業者の割合についてみると、53.6%で平成29年に比べ0.3ポイントの減少となっています。男女別にみると、男性が64.4%で平成29年に比べ0.6ポイントの上昇、女性が47.7%で平成29年に比べ1.0ポイントの低下となっています。

また、年齢階級別にみると「70歳以上」で1万6,400人と最も多くなっています。(表19)

表19 男女、就業状態、介護をしている年齢別15歳以上人口

(千人)

男・女 就業状態	年齢	15歳以上 人口	介護をしている者									
			総数	30歳 未満	30~ 39歳	40~ 44歳	45~ 49歳	50~ 54歳	55~ 59歳	60~ 64歳	65~ 69歳	70歳 以上
令和 4年	総数	1,157.8	71.6	1.8	1.6	2.3	5.4	9.7	10.4	13.4	10.6	16.4
	有業者	660.0	38.4	1.2	1.1	1.8	4.6	6.7	7.2	8.3	4.5	3.0
	無業者	497.7	33.2	0.7	0.5	0.4	0.7	3.0	3.2	5.1	6.2	13.5
	男	543.4	25.3	0.8	0.8	1.0	2.4	3.4	3.3	4.0	3.6	5.9
	有業者	354.4	16.3	0.6	0.4	0.9	2.1	2.7	2.5	3.1	2.1	2.0
	無業者	189.0	8.9	0.3	0.4	0.1	0.4	0.7	0.8	0.9	1.5	3.9
	女	614.4	46.3	1.0	0.8	1.3	2.9	6.3	7.1	9.4	7.1	10.5
	有業者	305.6	22.1	0.6	0.7	1.0	2.6	3.9	4.7	5.2	2.4	1.0
無業者	308.8	24.3	0.4	0.1	0.3	0.4	2.3	2.4	4.2	4.7	9.5	
平成 29年	総数	1,198.6	73.7	1.9	3.6	3.0	4.7	9.7	13.7	12.0	12.7	12.4
	有業者	679.2	39.7	1.2	2.6	2.2	3.7	6.4	9.9	6.8	5.1	1.9
	無業者	519.4	34.0	0.7	1.0	0.8	1.0	3.3	3.8	5.2	7.6	10.5
	男	559.6	25.4	0.6	1.0	1.0	1.5	3.2	4.7	3.8	4.9	4.6
	有業者	372.7	16.2	0.4	0.8	0.8	1.4	2.4	4.0	3.1	2.4	1.1
	無業者	186.9	9.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.9	0.8	0.8	2.4	3.6
	女	639.0	48.3	1.3	2.6	2.0	3.2	6.5	9.0	8.2	7.8	7.7
	有業者	306.5	23.5	0.8	1.8	1.4	2.3	4.0	6.0	3.7	2.7	0.8
無業者	332.5	24.8	0.5	0.9	0.6	0.9	2.5	3.0	4.5	5.1	6.9	

**【育児・介護等のために過去1年間に前職を離職した者の割合は、男性は上昇、女性は低下】**

15歳以上人口における転職就業者及び離職非就業者のうち、出産・育児のために前職を離職した者は2万4,900人で、平成29年に比べ7,600人減少しています。男女の構成比は、男性2.0%、女性98.0%となっており、平成29年と比べると0.8ポイント、男性は上昇、女性は低下しています。

また、女性の有業者が5.8ポイント上昇し、女性の無業者が6.5ポイント低下していることから、出産・育児のために離職はしても、転職して働き続ける女性が増えていることがわかります。

つぎに、15歳以上人口における転職就業者及び離職非就業者のうち、介護・看護のために前職を離職した者は2万200人で、平成29年に比べ2,200人減少しています。男女の構成比は、男性23.8%、女性76.2%となっており、平成29年と比べると4.6ポイント、男性は上昇、女性は低下しています。(表20)

表20 男女、就業状態、出産・育児、介護・看護により前職を離職した15歳以上人口  
(転職就業者及び離職非就業者)  
(千人、%、ポイント)

前職離職理由 男・女 就業状態		平成29年		令和4年		増減	
		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
出産・育児	総数	32.5	100.0	24.9	100.0	△ 7.6	0.0
	有業者	17.7	54.5	15.2	61.0	△ 2.5	6.5
	無業者	14.8	45.5	9.7	39.0	△ 5.1	△ 6.5
	男	0.4	1.2	0.5	2.0	0.1	0.8
	有業者	0.4	1.2	0.5	2.0	0.1	0.8
	無業者	—	—	—	—	—	—
	女	32.1	98.8	24.4	98.0	△ 7.7	△ 0.8
有業者	17.3	53.2	14.7	59.0	△ 2.6	5.8	
無業者	14.8	45.5	9.7	39.0	△ 5.1	△ 6.5	
介護・看護	総数	22.4	100.0	20.2	100.0	△ 2.2	0.0
	有業者	6.0	26.8	5.7	28.2	△ 0.3	1.4
	無業者	16.4	73.2	14.5	71.8	△ 1.9	△ 1.4
	男	4.3	19.2	4.8	23.8	0.5	4.6
	有業者	1.0	4.5	1.8	8.9	0.8	4.4
	無業者	3.3	14.7	3.0	14.9	△ 0.3	0.2
	女	18.1	80.8	15.4	76.2	△ 2.7	△ 4.6
有業者	5.0	22.3	3.9	19.3	△ 1.1	△ 3.0	
無業者	13.1	58.5	11.5	56.9	△ 1.6	△ 1.6	